都道府県番号	学校名	課程	学科	指定期間
２８	兵庫県立西宮香風高等学校	定時制	単位制　普通科	H26～28

平成２８年度　個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育
研究開発実施報告書（要約）

１　研究開発課題

高等学校に在籍する発達障害等により特別な教育的支援の必要な生徒に対して、充実した支援と「自立活動を取り入れた特別の教育課程」の編成に関する研究を行う。教科指導では、「ユニバーサルデザインの考え方を活かした学習内容、指導方法等」の研究を行い、高等学校における特別支援教育の充実を図る。

２　研究の概要

本研究では、在籍する発達障害のある生徒及び人間関係やコミュニケーションに課題のある生徒に対して、「自立活動」領域を取り入れた特別の教育課程を編成し、個々の実態に応じた指導を行い、生徒の学習上、日常生活上の困難を軽減させる実践的研究を行う。在籍する発達障害等のある生徒に対して個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成し、合理的配慮、各関係機関との連携を図り、特別支援教育推進における体制を構築する。

一斉指導による教科指導等においては、「わかる授業」を目標におき、「ユニバーサルデザインの考え方を活かした授業」を展開し、教材、教具、指導方法の工夫を行う。

３　研究の目的と仮説等

（１）研究開始時の状況と研究の目的

本校には、現在 40 名ほどの発達障害と診断されている生徒が在籍する。診断されていない生徒の中にも、対人関係やコミュニケーション上の困難さ、不登校傾向、学力不振等を示す生徒を含めるとさらに多くの特別な支援が必要な生徒が存在すると思われる。診断されている生徒のうち、障害認知している生徒については、自己理解があり、自分の学習上、日常生活上の困難さがわかり、授業や定期考査での配慮などについて申し出ることができる。また、療育や医療機関、地域の相談所に通って進路等についての相談をしている。このように、保護者の障害受容、障害理解があり、家庭状況が安定している生徒がいる一方で、家庭状況の不安定さや保護者の障害受容にいたらないケースも存在する。また、本人が対人関係上のトラブルの要因をつかめず、不安定さを呈する生徒が多く存在する。

これらの現状から、生徒の自己理解と合理的配慮の依頼方法、困難さを示す生徒の個別の実態に応じた課題解決が必要と思われる。

研究開始一年次は、生徒の実態把握の方法と抽出、対象生徒への自立活動領域の設定、指導内容、教育課程の編成の工夫等をテーマに、本校の現状に合わせた研究が行われた。二年次は、自立活動領域の指導内容と、通常の一斉授業の改善をめざす実践的研究を推進し、三年次の本年度は、自立活動領域の専門性向上と、個別の教育支援計画、個別の指導計画の様式見直し、単位認定等の体制整備を目的とする。通常の一斉指導においては、指導内容や指導方法にユニバーサルデザインの考え方を取り入れた授業を行うなど、生徒全員と対象生徒に対する授業改善を図ることを目的とする。

（２）研究仮説

生徒の状態等に応じて特別の教育課程を編成し、自立活動領域を設定することにより、生徒の学習上、日常生活上の困難の改善・克服を図る。通常授業では、ユニバーサルデザインの考え方を活かし、「わかりやすい授業づくり」をテーマに研究授業、振り返りを行い、授業改善につなげる。

これらについて実践的研究を行うことにより、全ての生徒が安心して楽しく学ぶ喜びと社会的自立に向けた意識を育むことができると考えた。そこで、次の①～⑤の項目について実践的研究を行い、課題解決を図ることとする。

① 対象生徒の実態把握に基づいた課題の明確化
② 個別の目標達成に向けた課題設定と指導内容の充実
③ 個別の教育支援計画と個別の指導計画の様式の見直しおよびアセスメントシートの作成
④ 心理尺度等を用いた自立活動対象生徒の評価
⑤ 通常の一斉授業におけるＩＣＴの活用等、授業改善をめざす教材・教具の工夫

（３）教育課程の特例

教育課程の特例の内容	指導内容	授業時間数・単位数等
領域として自立活動を設定する。科目に相当する名称は「社会技術基礎」とする。	生徒の実態把握を行った上、生徒の実態に応じた課題を設定する。 ①自己理解、他者理解 ②個々に合った自己管理の方法 ③ソーシャルスキル ④ライフスキル、手指の巧緻性等 ⑤ＩＣＴ活用など、自己の特性に応じた学習と生活上の困難を緩和する方法	自校での通級による指導 週２日　４時間 年間１～４単位

（４）個々の能力・才能を伸ばす指導（現行指導要領における一斉指導の改善工夫等）

① 一斉指導の改善工夫

すべての教員による基本的環境整備、合理的配慮についての研修を行う。「ユニバーサルデザインの考え方を活かした授業」を実践し、ＩＣＴの活用と教材、指導方法について研究する。

② 合理的配慮への対応

障害のある生徒に対して、生活上、学習上の困難さを改善、緩和していくための方法を個々の特性や使いやすさに合わせた方法を指導する。ＩＣＴの活用や合理的配慮の依頼方法など適切な手続きと言葉遣い等を指導すると共に、教員に対して合理的配慮の義務化と生徒への接し方について研修を行う。

（５）研究成果の評価方法

① 対象生徒には心理尺度等を用い、心理的、社会性の効果を測るとともに記述によるアンケート調査

② 担任、自立活動担当者への記述によるアンケート調査

③ 運営指導委員会による助言、評価

④ 対象生徒の保護者面談や担任との情報共有からの分析

⑤ 教員研修実施後のアンケート調査及び分析

４ 研究の経過等

（１）教育課程の内容

教育課程表（別紙①）による。

「自立活動」の領域を設定し、障害等による学習上又は生活上に困難のある生徒を対象として、個々の特性と実態に応じた授業を行う。「社会スキル」「自己理解」「人間関係」「コミュニケーション」等とインターンシップ体験を実施し、自立する気持ちと技能を養う。

（２）全課程の修了認定の要件

必履修科目の履修と特別活動の認定など本校普通科の卒業要件のうち、卒業に必要な単位数７４単位に１年あたり最大４単位、３年間で最大１２単位の自立活動領域の履修単位数を加えることができるものとする。

（３）研究の経過

	実施内容等
第一年次 （２６年度）	研究の見通しを構築する１年 ・校内推進委員会を設立 ・生徒の実態を把握する方法の検討と研究対象者の絞り込み ・学識経験者による講演や自主研修による全職員の研究力の向上 ・外部人材の活用を企図した専門機関のマップの作成及び活用 ・中学校の特別支援学級の視察とピックアップ授業についての研究 ・特別支援教育を必要とする生徒及び研究協力を得られる保護者の選定 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成 ・教育課程編成上の工夫・改善の研究 ・取り出し授業の実施及びフィードバックの繰り返しによる効果向上 ・授業公開と研究会の実施 ・時間割、評価など教育課程に関わる課題の整理 ・個別の指導計画、個別の教育支援計画の評価 ・該当生徒および保護者を対象とした効果、満足度、改善点などのアンケート調査実施 ・非該当生徒および保護者と教職員向けの運営上の問題に関するアンケート調査実施と分析 ・報告書の作成

第二年次 （２７年度）	教育課程の特例に係る実践および一斉授業の工夫・改善に係る１年 ・職員研修会（講演会を含む） ・授業公開と研究会 ・ユニバーサルデザインの考え方を活かした授業実践 ・個別の支援計画と個別の教育指導計画の評価と検討 ・外部専門機関の活用 ・教育課程に関わる課題の整理と検討 ・成績通知表の検討、改善 ・報告書の作成
第三年次 （２８年度）	教育課程の特例に係る実践を検証し、研究成果と課題を総括する１年 ・職員研修会（講演会を含む） ・授業公開と研究会 ・対象生徒への効果と分析、課題の明確化 ・支援対象者について個別の指導計画の実施・評価・検討 ・教育課程に関わる課題の解決を目標とした検討 ・全研究の総括と報告書の作成
第四年次 （２９年度）	研究成果と課題を総括し、平成 30 年度制度化にむけた体制構築の１年 ・職員研修会（講演会を含む） ・授業公開と研究会 ・対象生徒への効果と分析 ・支援対象者について個別の指導計画の実施・評価・検討 ・特別支援教育コーディネーターの研修と校内の連携 ・外部専門機関の活用 ・教育課程に関わる課題の解決を目標とした最終検討 ・全研究の総括と最終報告書の作成

（４）評価に関する取組

第一年次 （２６年度）	・外部専門機関も含む個別の支援計画と個別の教育指導計画の評価と検討 ・授業づくりに関わる調査（中学校、特別支援教育総合研究所などの訪問） ・対象生徒・保護者に対する質問紙、聞き取りなどによる調査 ・対象授業・生徒の学力調査 ・授業公開研究会における授業効果についての評価と分析
第二年次 （２７年度）	・外部専門機関も含む個別の支援計画と個別の教育指導計画の評価と検討 ・対象生徒・保護者に対する質問紙、聞き取りなどによる調査 ・対象授業・生徒の学力調査 ・授業公開研究会における授業効果についての評価と分析
第三年次 （２８年度）	・上記についての評価と総括 ・授業公開研究会における授業効果についての評価と分析 ・研究発表会の開催による評価 ・対象生徒への心理尺度、アンケート、教員へのアンケート等による評価
第四年次 （２９年度）	・研究の総合評価と総括 ・研究発表会の開催による評価 ・対象生徒への心理尺度、アンケート、教員へのアンケート等による評価

	と分析 ・授業公開研究会における授業効果についての評価と分析 ・通級による指導の実施にむけての体制づくり

５　研究開発の成果

（１）実施による効果

①　対象生徒への効果

対象生徒は、ほぼ毎時間、日々起こった出来事や相談を話すことが多い。まず、生徒の話を聞き、その中から問題解決にむかってグループで意見を出し合い、教員がどうすれば上手くいくかなどを導いた。また、設定した課題では、ワークシートを使い、自己理解、他者理解を促すことで今までわからなかったことや漠然とした疑問や不安が明らかになっていった。地域でのインターンシップを実施したが、２年目の活動で自信がつき、円滑なコミュニケーションを図り、良好な対人関係を築こうとしている姿がうかがえた。積極的に質問など、自分の進路を意識しながら、仕事への責任感を持って取り組むことができた。

今年度は、神戸大学大学院発達環境学研究科鳥居深雪教授との共同研究である「自己理解プログラム開発」に取り組んだ。プログラム内容は、自分の「トリセツ＝取扱説明書」を作成し、自分の強みと弱みを確認しながら、自己理解を深め、「支援してほしいこと」を明確にすることにより、今後、自分自身で支援を依頼していくことを目的とした授業プログラムである。「社会技術基礎（自立活動）」の受講者がこの授業を受け、自尊感情や支援してほしいことが明確になり、自分の強みもしっかり意識できるようになってきた。

②　教員への効果

今年度は、「社会技術基礎」の授業担当者と担任が情報交換を密に行い、生徒の変化や成長の様子を共有することを心がけた。他の教科担当者とも情報交換を行い、授業での配慮事項について確認できた。

個別の指導計画、個別の教育支援計画は、担任が作成することとし、各教科との連携、本人理解が進みつつある。

一斉授業の改善工夫では、ユニバーサルデザインの考え方を活かした授業の研究に取り組み、気になる生徒に的を絞った「わかる」「できる」授業を目指した。全ての教室に「本時の学習予定」「目標」などを示したカードを設置し、ＩＣＴの活用を呼び掛けたこともあり、全教員で取り組む意識が向上し、活性化につながった。

③　保護者への効果

昨年度「社会技術基礎」を受講していた生徒の保護者からは、個別の相談が増え、大学進学やその後の将来への不安、障害者手帳の必要性が語られた。担当者から、授業やその他の場面で頑張っている様子を話すと安心した様子を見せ、本人、保護者とともに支援をすることができた。

毎月１回の保護者との「ふれあいの会」に、発達障害のある生徒の保護者３名が自主的に参加した。自立活動「社会技術基礎」の紹介も詳しく行うことができた。保護者からの理解が得られ、受講希望者が増えている。

（２）実施上の問題点と今後の課題

課題と対応策

今後の課題	解決のための対応策
・対象生徒の増加と専門性を持つ教員の育成、確保	・担当教員の長期研修等の専門性の向上を目指した研修を行う。
・自立活動のさらなる指導内容・指導方法についての工夫	・特別支援学校と連携し、助言をもらう。
・他機関との連携	・特別支援コーディネーターの人材育成と校外研修を行う。
・生徒・保護者・地域への広報	・入学前の説明会、入試説明会等で通級による指導の説明を行う。
・他教科の担当教員との情報共有	・各部のコーディネーターを中心とした会議を設定する。